

# 個人情報の取扱に関する同意書

申込人〔契約成立後の契約者を含む。以下同じ〕は、株式会社オリエントコーポレーション（以下「保証会社」という）を保証委託先として株式会社大垣共立銀行（以下「銀行」という）にローン借入申込（契約成立後は当該契約を含む。以下「本契約」という）にあたり、下記条項を確認し、同意します。

なお、ローン申込書、保証委託契約書、保証委託約款および規約規定等に記載の個人情報に関する条項のうち本同意書の内容と相違する箇所については、本同意書の下記条項が優先して適用されることに同意します。

## <個人情報の利用目的に関する同意（銀行に対する同意内容）>

銀行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、申込人の個人情報（個人番号および特定個人情報〔個人番号を含む個人情報をいいます。以下個人番号とあわせて「特定個人情報等」といいます〕は除きます。）を以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用致します。

業務内容	預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます）
利用目的	銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用致します。 なお、特定の個人情報の利用目的が、(注)法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。 (注)法令等に基づき限定されている場合 *銀行法施行規則等により、個人情報情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供致しません。 *銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供致しません。
目的	各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため。 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため。 犯罪収益移転防止法に基づくご本人の確認等、あるいは金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため。 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため。また必要とされる銀行のリスク管理・収益管理のため。 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため。 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため。 与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため。 お客様に対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため。 お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。 ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため。 銀行の連結対象会社や提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため。 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため。 その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

## <ローン申し込みにあたっての個人情報（特定個人情報等は除きます。）および個人情報情報に関する同意（銀行に対する同意内容）>

### 第1条（個人情報の収集・保有・利用）

申込人は、本契約を含む銀行との取引の与信判断および与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を銀行が保護措置を講じたうえで収集・利用することに同意します。

- 申込人の氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、携帯電話番号、勤務先（お勤め先内容）、家族構成、住居状況、メールアドレス（本契約締結後に銀行が申込人から通知等を受け、または銀行が適法かつ公正に収集したことにより知り得た変更情報を含む）。
- 本契約に関する申込日、契約日、資金使途、借入金額または極度額、返済期間、返済方法、返済口座。
- 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況。
- 本契約に関する申込人の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、申込人が申告した申込人の資産、負債、収入、支出、金融機関との取引状況、銀行が収集し保有・管理するクレジット利用履歴および過去の債務の支払状況。
- 本契約に関し、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づいて、または銀行が必要と認めた場合に、申込人の運転免許証・パスポート等の証明書等の提示を求め、または住民票等を取得し、内容を確認し記録することによりまたは写しを取得することにより得た記載内容情報。
- 電話帳、住宅地図、登記簿謄本、官報等の一般に公開されている情報。
- 映像、音声情報（個人の肖像、音声を磁気的または光学的媒体等に記録したもの）。

### 第2条（個人情報情報機関への登録・利用）〔本条は担保提供者（連帯債務者、連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません〕

- 申込人は、銀行が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関に申込人の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む）が登録されている場合には、銀行が与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条6の6等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために当該情報を利用することに同意します。
- 申込人は、以下の個人情報（その履歴を含む）が銀行が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行が加盟する個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

- 申込人は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

第3条（銀行が加盟する個人信用情報機関と同機関と提携する個人信用情報機関の名称等）

銀行が加盟する個人信用情報機関（ で表記）と同機関と提携する個人信用情報機関（ で表記）の名称等は下記のとおりです。

個人信用情報機関名・主な加盟会員	ホームページアドレス・電話番号・郵便番号・所在地	銀行
全国銀行個人信用情報センター（K S C） （主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関）	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ 03-3214-5020 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	
株式会社 シー・アイ・シー（C I C） （主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関）	https://www.cic.co.jp/ 0120-810-414 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	
株式会社 日本信用情報機構（J I C C） （主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関）	https://www.jicc.co.jp/ 0570-055-955 〒101-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館	

第4条（個人情報の第三者提供）

1. 銀行から保証会社への第三者提供

申込人は、本契約にかかる情報を含む申込人の以下の情報が、保証委託先の保証会社における本件申し込みの受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各郵便物の送付、その他申込人との取引が適切かつ円滑に履行されるために銀行より保証会社に提供されることに同意します。

- (1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報等、本契約にあたり提出する書面に記載された全ての情報。
- (2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報。
- (3) 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人の銀行における取引情報（過去のものを含む）。
- (4) 延滞情報を含む本契約の弁済に関する情報。
- (5) 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報。
- (6) その他、申込人との取引を円滑に履行するための情報。

2. 保証会社から銀行への第三者提供

申込人は、本契約にかかる情報を含む申込人に関する以下の情報が、銀行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本契約および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各郵便物の送付、その他申込人との取引が円滑に履行されるために、保証会社より銀行に提供されることに同意します。

- (1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報等、本契約にあたり提出する書面に記載された全ての情報。
- (2) 保証会社での保証審査の結果に関する情報。
- (3) 保証番号や保証料額等、保証会社における取引に関する情報。
- (4) 保証会社における、保証残高情報、他の取引に関する情報等、銀行における取引管理に必要な情報。
- (5) 銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続に必要な情報。
- (6) 代位弁済完了後の返済状況等に関する情報。
- (7) その他、申込人との取引を円滑に履行するための情報。

3. 債務者あるいは連帯保証人および担保提供者への第三者提供

申込人は、本契約にあたり提出する書面に記載の全ての情報（氏名・住所・勤務先等）および債務残高・返済・担保の状況等の情報が、銀行および保証会社より債務者あるいは連帯保証人および担保提供者に提供されることに同意します。

4. 債権譲渡を実施する場合

銀行および保証会社は、本契約を債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。申込人は、その際、申込人の個人情報当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

5. 管理・回収業務を委託する場合

申込人は、銀行および保証会社が、債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年10月16日法律第126号）第3条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、本契約にかかる債権の回収を委託する場合には、申込人の個人情報を、同社との間で、本契約に関する取引上の判断および同社における管理・回収のために必要な範囲内で相互に提供し、利用することに同意します。

第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 申込人は、銀行および第3条で記載する個人信用情報機関に対して、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

- (1) 銀行に開示を求める場合には、第10条記載の窓口とします。
- (2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人信用情報機関とします。

2. 万一、登録内容に不正確または誤りであることが判明した場合には、銀行が速やかに訂正または削除に応ずるものとします。

第6条（本同意条項に不同意の場合）

銀行は、申込人が本契約の必要な記載事項（契約書で申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第7条の申出を理由に本契約をお断りすることはありません。

第7条（個人情報利用中止の申出）

銀行は第1条に基づき個人情報を利用しますが、申込人より金融商品やサービスに関する各種ご提案（ただし、本契約の業務上必要なご案内を除く）の中止の申出があった場合は、それ以降ダイレクトメール・電話・eメールの発送等を中止します。

第8条（本契約が不成立の場合）

1. 個人信用情報機関においては、本契約が不成立の場合であっても本件申し込みをした事実は、第2条2項に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。
2. 銀行においては、本契約が不成立の場合であっても本件申し込みをした事実は、第1条に基づき、当該契約の不成立を理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条（条項の変更）

本同意条項は法令の定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第10条（お問い合わせ窓口）

株式会社大垣共立銀行 お客様サービス課  
〒503-0887 岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 0584-74-2111(代)

**< 個人情報の取扱に関する同意条項（保証会社に対する同意内容） >**

**第1条（個人情報の利用目的）**

1. 申込人は、保証会社（以下「当社」という）が、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、第2条に規定する申込人の個人情報を以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

業務内容	信用保証業務ならびに信用調査業務 不動産担保に関する事務の代行業務 前各号に付随する一切の業務（今後取扱が認められる業務を含みます） クレジット事業、カード事業およびその他の金融サービス事業
利用目的	当社および銀行およびその関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用致します。 なお、特定の個人情報の利用目的が、（注）法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。 （注）法令等に基づき限定されている場合 * 銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供致しません。 * 銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供致しません。
	1. 犯罪収益移転防止法に基づくご本人の確認等、あるいは金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため。 2. 現在および将来における保証審査のため。 3. 与信取引における期日管理等、継続的なお取引における管理の為。また、必要とされる当社のリスク管理・収益管理のため。 4. 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため。 5. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため。 6. お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため。 7. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため。 8. お客様ま向け企画・宣伝物・印刷物の送付等の営業案内。 9. その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

2. 申込人は、当社が保証委託契約（本申し込みを含む。以下「本契約」という）に基づく当社の業務を第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲内で、個人情報を当該業務委託先に預託することに同意します。

**第2条（個人情報の収集・利用・保有）**

申込人は、当社が、本契約の与信判断および与信後の管理のためならびに今後の当社との取引に係る与信判断および与信後の管理のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を、保護措置を講じたうえで、当社が収集することならびに当社が定める期間は以下の本同意条項（以下「本規約」という）に基づいて当社が保有・利用することおよび当社が第三者提供することに同意します。

1. 申込人の氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号、携帯電話番号、勤務先（お勤め先内容）、家族構成、住居状況、メールアドレス（本契約締結後に当社が申込人から通知等を受け、または当社が適法かつ公正に収集したことにより知り得た変更情報を含む）。
2. 本契約に関する申込日、契約日、資金使途、借入金額または極度額、返済期間、返済方法、返済口座。
3. 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況。
4. 本契約に関する申込人の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、申込人が申告した申込人の資産、負債、収入、支出、金融機関との取引状況、当社が収集し保有・管理するクレジット利用履歴および過去の債務の支払状況。
5. 本契約に関し、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づいて、または当社が必要と認めた場合に、申込人の運転免許証・パスポート等の証明書の提示を求め、または住民票等を取得し、内容を確認し記録することによりまたは写しを取得することにより得た記載内容情報。
6. 電話帳、住宅地図、登記簿謄抄本、官報等の一般に公開されている情報。
7. 映像、音声情報（個人の肖像、音声を磁気的または光学的媒体等に記録したもの）。

**第3条（個人情報の第三者提供）**

申込人は、当社が以下の第三者に対して、第2条の個人情報を、必要な保護措置を講じたうえで提供することおよび当該第三者が提供の趣旨に従った下記の目的で当該個人情報を利用することに同意します。

提供する第三者	第三者の利用目的	提供する個人情報
金融機関（その関連会社を含む）特定目的会社、信託会社（信託銀行を含む）、債権回収会社（以下これらを総称して「金融機関等」という）	当社の資金調達、流動化その他の目的のためになされる債権譲渡および担保差し入れ、その他の与信後の権利に関する取引の場合の債権ならびに権利の保全、管理、変更および行使のため。	第2条の個人情報のうち必要な範囲
債権管理回収業に関する特別措置法に基づく、債権回収会社	譲り受けまたは委託を受けた債権の管理・回収を行うため、および債権を譲り受け管理・回収を行うにあたって事前に当該債権の評価・分析を行うため。	第2条の個人情報のうち必要な範囲

**第4条（個人信用情報機関への登録・利用）**〔本条は担保提供者（連帯債務者、連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません〕

1. 申込人は、当社が申込人への与信または与信後の管理のため、当社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および当該機関の会員に対する当該情報の提供を業とする者）および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込人に関する個人情報が登録されている場合には、当社がそれを利用することに同意します。
2. 当社が加盟する個人信用情報機関は以下のとおりです。

個人信用情報機関名・主な加盟会員	ホームページアドレス・電話番号・郵便番号・所在地
全国銀行個人信用情報センター（K S C） （主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関） （注）株式会社OKB信用保証のみが加盟	<a href="https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/">https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/</a> 03-3214-5020 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
株式会社 シー・アイ・シー（C I C） （主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関）	<a href="https://www.cic.co.jp/">https://www.cic.co.jp/</a> 0120-810-414 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階
株式会社 日本信用情報機構（J I C C） （主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関）	<a href="https://www.jicc.co.jp/">https://www.jicc.co.jp/</a> 0570-055-955 〒101-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5号館

全国銀行個人信用情報センター、(株)シー・アイ・シーおよび(株)日本信用情報機構は相互に提携しています。

3. 申込人は、本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が当社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、当社の加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の会員により与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう）のために利用されることに同意します。（C I CおよびJ I C Cより提供を受けた情報は、返済能力の調査のみに利用するものとします）

登録情報	登録期間		
	K S C	C I C	J I C C
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記のいずれかが登録されている期間	同左
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約期間中および契約終了後5年間	当該事実の発生から5年を超えない期間（ただし、契約内容、返済状況および取引事実に関する情報については契約継続中および契約終了後5年以内。延滞情報については契約継続中および契約終了後5年以内。債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
当社が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間	照会日から6ヵ月以内
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヵ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間		
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間		
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間		
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間		登録日から5年を超えない期間 ご本人から削除依頼があった場合はその時点まで

4. 上記3に記載されている個人信用情報機関に登録する情報は以下のとおりです。

情報機関	登録情報
C I C	氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報、契約の種類、契約日、商品名およびその数量・回数・期間、契約額または極度額、貸付額、支払回数等、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等、月々の支払状況に関する情報の全部または一部、その他個人信用情報機関が定める情報
J I C C	以下の情報の全部または一部 (1) 本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等） (2) 契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等） (3) 返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等） (4) 取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等） 上記の他個人信用情報機関が定める情報

第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 申込人は、個人情報について、当社所定の方法により開示するよう請求することができます。ただし、当社または第三者の営業秘密、ノウハウに属する情報、個人に対する評価・分類・区分に関する情報その他内部監査・調査・分析等当社内部の業務のみに利用・記録される情報であり、開示することにより当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがある場合および個人情報保護法に別途定めがある場合に該当すると当社が判断した個人情報については、開示しないものとします。
2. 当社が個人情報を開示した結果、客観的な事実について万一、不正確または誤りであることが明らかになった場合は、当社は速やかに当該事実の訂正または削除に応じます。ただし、客観的な事実以外の事項に関してこの限りではありません。
3. 当社が個人信用情報機関または提供先に提供した個人情報の開示を求める場合には、当該個人信用情報機関または提供先に連絡してください。なお、開示・訂正・削除については、個人信用情報機関または提供先の定めに従うものとします。

第6条（本条項に不同意の場合）

当社は、申込人が本契約に必要な事項（本申し込み時に申込人が記載・入力すべき事項）の記入等を希望しない場合および本条項に同意しない場合は、本契約をお断りすることがあります。ただし、本規約第1条「利用目的」7、8に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第7条（利用中止の申出）

申込人は、本規約第1条「利用目的」7、8の目的で当社が当該個人情報を利用している場合であっても、利用中止の申出ができるものとし、この場合、当社は、それ以降の利用を中止する措置をとります。ただし、請求書等本契約の業務上必要な書類（電磁的記録の送信を含む）に同封（同送）される宣伝物・印刷物等の営業案内についてはこの限りではありません。

第8条（本契約が不成立の場合）

申込人は本契約の不成立または成立後に解約、解除された場合であっても、その理由のいかんを問わず第2条に基づき、本契約に係る申し込み・契約をした事実に関する個人情報が当社において一定期間利用されることに同意します。

第9条（条項の変更）

本同意条項は、法令の定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第10条（お問い合わせ窓口）

本規約に関するお問い合わせおよび第5条の開示・訂正・削除の請求ならびに第7条の利用中止のお申し出先は、下記お問い合わせ窓口または取扱支店とします。また、個人情報の開示手続き等については、以下をご参照ください。なお、当社では個人情報の保護に関する管理責任者として個人情報統括責任者を設置しております。

保証会社名	お問い合わせ窓口	所在地、電話番号、ホームページアドレス
株式会社OKB信用保証	個人情報相談受付窓口	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2丁目25番地 0584-74-2626(代)
株式会社 ジャックス	東京カスタマーセンター（お客様相談室）	〒243-0489 神奈川県海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー 046-233-1995
	大阪カスタマーセンター（お客様相談室）	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3 06-6872-5544
株式会社 オリエントコーポレーション	お客様相談室	〒102-8503 東京都千代田区麹町5丁目2番地1 03-5275-0211
	ホームページアドレス	http://www.orico.co.jp
オリックス・クレジット株式会社	パーソナルセンター	〒190-8528 東京都立川市曙町2-22-20 立川センタービル 042-528-5701
株式会社 クレディセゾン	信用保証部	〒170-6038 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 38F
	オペレーションセンター	03-5992-3351
	ホームページアドレス	https://www.saisoncard.co.jp/